

2018年3月主要経済カレンダー

	国内	海外(米・欧・英)	国債等入札予定日	国債等償還日
1(木)	10-12月期の法人企業統計調査季報(財務省 8:50) 2月の消費動向調査(内閣府 14:00)	1月の米個人所得・消費支出 2月のISM 製造業景況指数	TB3M 10Y 交付税借入	
2(金)	財政資金対民間収支前月実績/当月見込み(財務省 15:00) 1月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 1月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月のマネタリーベース(日銀 8:50)			
3(土)				
4(日)				
5(月)	3月の日銀当座預金増減要因見込み(日銀 8:50)	2月のISM 非製造業景況指数		TB3M 39,900億円
6(火)		1月の米製造業新規受注・出荷・在庫	30Y	交付税借入 10,500億円
7(水)	2月のマネタリーベースと日本銀行の取引(日銀 8:50) 1月の景気動向指数速報(内閣府 14:00)	米ページブック 1月の米貿易収支 1月の米消費者信用残高 10-12月期のユーロ圏GDP確報値	TB6M	
8(木)	日銀政策委・金融政策決定会合(1日目 14:00~) 10-12月期のGDP 2次速報(内閣府 8:50) 1月の国際収支(財務省所管・日銀作成 8:50) 2月の景気ウォッチャー調査(内閣府)	ECB定例理事会(金融政策発表)	TB3M 流動性供給 エネルギー対策	交付税借入 10,500億円
9(金)	日銀政策委・金融政策決定会合(2日目 9:00~) 日銀総裁定例会見(15:30) 1月の全世帯家計調査(総務省 8:30) 2月のマネーストック(日銀 8:50) 1月の毎月勤労統計調査速報(厚生労働省 9:00)	1月の米卸売売上高 2月の米雇用統計		
10(土)				
11(日)				
12(月)	1-3月期の法人企業景気予測調査季報(内閣府・財務省共管 8:50) 1月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30)	2月の米財政収支		TB3M 37,500億円 TB6M 25,400億円 物価連動10Y 1,400億円
13(火)	2月の企業物価指数(日銀 8:50) 1月の第3次産業活動指数(経済産業省 13:30)	2月の米消費者物価指数	5Y	交付税借入 10,500億円
14(水)	金融政策決定会合議事要旨(1月22,23日分 8:50) 1月の機械受注統計(内閣府 8:50)	1月の米企業在庫 2月の米生産者物価指数 2月の米小売売上高		
15(木)	1月の石油等消費動態統計(経済産業省 13:30)		TB3M 20Y	2Y 21,500億円 個人向け3Y 200億円
16(金)		2月の米住宅着工件数 2月の米鉱工業生産・設備稼働率 3月のミシガン大消費者信頼感指数速報 2月のユーロ圏消費者物価指数改定値	TB1Y	
17(土)				
18(日)				
19(月)	決定会合における主な意見(3月8,9日分 8:50) 2月の貿易統計(財務省 8:50)			TB3M 41,500億円
20(火)		米FOMC(1日目) 2月の英消費者物価指数	流動性供給	TB1Y 19,300億円 5Y 42,400億円 10Y 55,800億円 20Y 8,100億円 変動15Y 3,800億円 エネルギー 3,000億円
21(水)	春分の日	米FOMC(2日目) FRB 米経済見通し発表 2月の米中古住宅販売		
22(木)		英中銀MPC結果発表	TB3M	
23(金)	2月の全国消費者物価指数(CPI 総務省 8:30)	2月の米新築一戸建て販売件数 2月の米耐久財新規受注		
24(土)				
25(日)				
26(月)				TB3M 42,900億円
27(火)	2月の企業向けサービス価格指数(日銀 8:50)	1月のS&P/ケース・シラー住宅価格指数	40Y	
28(水)		10-12月期の米GDP確報値 3月の米CB消費者信頼感指数		
29(木)	2月の商業動態統計速報(経済産業省 8:50)	2月の米個人所得・消費支出 10-12月期の英GDP確報値	2Y	
30(金)	3月の都区部消費者物価指数(CPI 総務省 8:30) 2月の労働力調査(完全失業率 総務省 8:30) 2月の一般職業紹介状況(=有効求人倍率 厚生労働省 8:30) 2月の鉱工業生産・出荷・在庫速報(経済産業省 8:50) 2月の住宅着工統計(国土交通省 14:00)	3月のシカゴPM景況感指数 EURO, London祝日 (Good Friday)		
31(土)				

- ◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- ◆本資料は何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされまますようお願い申し上げます。
- ◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡りする書面や目録見書をよくお読みください。